

災害に対する準備はできていますか!?

9月1日は防災の日。今から83年前の大正12年(1923年)に発生した関東大震災の教訓を忘れないことと、この時期に多い台風への心構えを含め、昭和35年(1960年)に制定され、全国各地で防災に対するさまざまな取り組みが行われています。

地震は、いつ起きるか分かりません。さらに、これから台風シーズンも到来。収穫期を迎えた農家の方は不安な日々が続きます。

日ごろから、河川の増水やがけ崩れなど、災害に対する準備と正しい知識を持つことが大切です。



平成16年9月8日 北海道に上陸し、大きな被害を出した台風18号

防災に対する 関心の高まり

「災害が発生したとき、まず自分の避難所を知っていることが大切。転入者は現地を確認することも必要ですね」と話す、NPO法人日本防災機構の「防災士」の資格を持つ山根弘文さん(追分郵便局長)。

今回、専門家の立場から防災についての話を聞きました。

「防災士」は、平成7年の阪神・淡路大震災を教訓に防災に対する人々の関心は高くなり、制度化されたもの、現在全国に1万620名の認定者がいます。

「防災士の役割は、平常のときは、家庭や地域、職場での防災意識の啓発、安全対策、



防災士として地域に貢献したいと語る山根弘文さん



訓練や相互の連携などです。災害が発生したときは、初期消火、救命救助、避難誘導や避難所での世話など公の組織やボランティアの人と協力して活動する」とのことです。

また、災害時には、行政の対応が十分に行き渡らないことが多く、避難先では被災者同士の協力が不可欠だと力説。体育館などは、隣同士のプライベートがないため、ストレスになりやすいことも念頭にに入れておかなければなりません。

最近、テレビなどで特集が放映され、防災に対する意識は高くなり、幅広い人が「防災士」を目指しているとのことです。

山根さんが今勉強していることは、災害の未然予防です。大地震で死者が出るケースでは、家具や家財の倒壊が原

因だと解説。正しく固定器具を付けると、被害はだいぶ減るそうです。

地域や隣近所の 協力と連携が大切

6千433名の死者と約10万5千棟の家が全壊した阪神・淡路大震災で、救出された約3万5千名のうち77・1%に当たる約2万7千名は近隣住民等が救出したというデータがあります。

一刻を争う事態では、隣近所の人や地域の協力など、連携がいかに大切であるかということを示す内容です。それは、地震に限らず大雨による河川氾濫や大雨に伴う土砂崩れについても同じことが言えます。

「大規模な避難訓練も必要なことですが、地域ごとに行うことも有効」と薦めます。

「訓練をおとして問題点や課題が見えてくるのが多く、テキストで教えられるより、体験をおした方が記憶に残るメリットが大きい」と防災についての貴重な提言をいただきました。